別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(3)各拠点区分におけるサービス区分の内容
① つやざき拠点区分
ア 法人本部
イ サンドリームつやざき 生活介護
ウ サンドリームつやざき 日中一時
エ シーサイドヒルつやざき
オ シーサイドヒルつやざき 短期入所
カ シーサイドヒルつやざきWEST

② アトリエ拠点区分
ア アトリエ夢工房

③ 宗像拠点区分
ア 宗像さざなみ
イ 宗像ゆうなぎ

④ さつきの杜拠点区分
ア 玄海さつきの杜 生活介護
イ 玄海さつきの杜 短期入所
ウ 玄海さつきの杜 ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ

⑤ アシスト拠点区分
ア アシスト宗像ワークセンター

⑥ 岡垣拠点区分
ア デイサービスセンター陽奏

６．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,087,189	0	0	132,087,189
建物	234,073,733	38,771,855	12,762,814	260,082,774
建物附属設備	792,000	13,717,000	76,586	14,432,414
合計	366,952,922	52,488,855	12,839,400	406,602,377

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	103,084,389円
建物	136,618,607円
計	239,702,996円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

１年以内返済予定設備資金借入金	8,056,000円
設備資金借入金	101,307,000円
計	109,363,000円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	454,048,596	193,965,822	260,082,774
建物附属設備	14,509,000	76,586	14,432,414
小計	468,557,596	194,042,408	274,515,188
その他の固定資産			
建物附属設備	30,633,581	29,937,313	696,268
構築物	13,740,000	8,332,182	5,407,818
車輌運搬具	8,322,640	8,322,636	4
器具及び備品	26,921,772	18,599,137	8,322,635
その他の固定資産	485,485	325,270	160,215
小計	80,103,478	65,516,538	14,586,940
合計	548,661,074	259,558,946	289,102,128

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	92,761,620	0	92,761,620
合計	92,761,620	0	92,761,620

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12．関連当事者との取引の内容
該当なし

13．重要な偶発債務
該当なし

14．重要な後発事象
該当なし

15．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（つやざき拠点区分用）

１．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)つやざき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,832,079	△ 12,166,079	0	19,666,000
建物	126,625,250	△ 49,873,486	5,125,937	71,625,827
建物附属設備	792,000	△ 792,000	0	0
合計	159,249,329	△ 62,831,565	5,125,937	91,291,827

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	163,998,371	92,372,544	71,625,827
小計	163,998,371	92,372,544	71,625,827
その他の固定資産			
建物附属設備	12,248,581	11,552,315	696,266
構築物	5,683,000	4,434,665	1,248,335
車輌運搬具	6,372,640	6,372,637	3
器具及び備品	11,315,520	8,797,738	2,517,782
小計	35,619,741	31,157,355	4,462,386
合計	199,618,112	123,529,899	76,088,213

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,032,599	0	33,032,599
合計	33,032,599	0	33,032,599

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（宗像拠点区分用）

１．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)宗像拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,834,465	0	0	14,834,465
建物	44,929,598	0	2,590,534	42,339,064
合計	59,764,063	0	2,590,534	57,173,529

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	14,834,465円
建物	38,180,272円
計	53,014,737円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

１年以内返済予定設備資金借入金	2,368,000円
設備資金借入金	2,452,000円
計	4,820,000円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,704,560	35,365,496	42,339,064
小計	77,704,560	35,365,496	42,339,064
その他の固定資産			
構築物	6,047,000	2,827,793	3,219,207
器具及び備品	5,099,209	3,829,943	1,269,266
小計	11,146,209	6,657,736	4,488,473
合計	88,850,769	42,023,232	46,827,537

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,772,498	0	23,772,498
合計	23,772,498	0	23,772,498

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（アトリエ拠点区分用）

1．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

2．重要な会計方針の変更
該当なし

3．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)アトリエ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

5．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,336,800	0	0	9,336,800
建物	4	0	0	4
合計	9,336,804	0	0	9,336,804

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7．担保に供している資産
該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	19,557,000	19,556,996	4
小計	19,557,000	19,556,996	4
その他の固定資産			
建物附属設備	565,000	564,999	1
構築物	120,000	119,999	1
車輌運搬具	1,950,000	1,949,999	1
器具及び備品	2,562,259	2,357,357	204,902
小計	5,197,259	4,992,354	204,905
合計	24,754,259	24,549,350	204,909

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,864,214	0	5,864,214
合計	5,864,214	0	5,864,214

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（さつきの杜拠点区分用）

１．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)さつきの杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,992,516	0	0	34,992,516
建物	26,314,661	0	1,943,041	24,371,620
合計	61,307,177	0	1,943,041	59,364,136

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	34,992,516円
建物	15,373,464円
計	50,365,980円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

１年以内返済予定設備資金借入金	2,340,000円
設備資金借入金	4,970,000円
計	7,310,000円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,262,884	21,891,264	24,371,620
小計	46,262,884	21,891,264	24,371,620
その他の固定資産			
建物附属設備	17,820,000	17,819,999	1
器具及び備品	4,773,121	2,407,142	2,365,979
小計	22,593,121	20,227,141	2,365,980
合計	68,856,005	42,118,405	26,737,600

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,272,159	0	24,272,159
合計	24,272,159	0	24,272,159

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（アシスト拠点区分用）

１．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)アシスト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,091,329	0	0	41,091,329
建物	36,204,220	0	2,430,978	33,773,242
合計	77,295,549	0	2,430,978	74,864,571

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	41,091,329円
建物	33,773,242円
計	74,864,571円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

１年以内返済予定設備資金借入金	3,348,000円
設備資金借入金	28,885,000円
計	32,233,000円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	57,880,440	24,107,198	33,773,242
小計	57,880,440	24,107,198	33,773,242
その他の固定資産			
構築物	1,890,000	949,725	940,275
器具及び備品	1,525,061	1,162,554	362,507
その他の固定資産	485,485	325,270	160,215
小計	3,900,546	2,437,549	1,462,997
合計	61,780,986	26,544,747	35,236,239

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,820,150	0	5,820,150
合計	5,820,150	0	5,820,150

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙２

計算書類に対する注記（岡垣拠点区分用）

１．重要な会計方針
(1)固定資産の減価償却の方法
・建物並び器具及び備品－定額法

２．重要な会計方針の変更
該当なし

３．採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)岡垣拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

５．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	12,166,079	0	12,166,079
建物	0	88,645,341	672,324	87,973,017
建物附属設備	0	14,509,000	76,586	14,432,414
合計	0	115,320,420	748,910	114,571,510

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	12,166,079円
建物	49,291,629円
計	61,457,708円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	65,000,000円
計	65,000,000円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	88,645,341	672,324	87,973,017
建物附属設備	14,509,000	76,586	14,432,414
小計	103,154,341	748,910	102,405,431
その他の固定資産			
器具及び備品	1,646,602	44,403	1,602,199
小計	1,646,602	44,403	1,602,199
合計	104,800,943	793,313	104,007,630

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11．重要な後発事象
該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし